

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2013年12月27日）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用します。	
主要運用対象	ザ・2020ビジョン	ザ・2020ビジョン マザーファンドの受益証券ならびに国内の株式等を主要投資対象とします。
	ザ・2020ビジョンマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ザ・2020ビジョン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ザ・2020ビジョンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年12月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）


ザ・2020ビジョン

第5期（決算日：2018年12月18日）

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ザ・2020ビジョン」は、このたび、第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 コモンズ投信株式会社
commons
asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL. 03-3221-8730

受付時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

皆さまのおかげを持ちまして、『ザ・2020ビジョン』の5期目の決算を迎えることが出来ました。

改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

さて、昨年、金融庁が投資信託の販売会社に対して、お客さま本位の業務運営に照らして、「お客さまに投資信託を通じて利益をもたらしているかを公表する」ことを求めました。公表されているデータによりますと、2018年3月末時点で利益が出ているお客さまの比率において、当社が97.7%と公表された金融機関の中で最高位となりました。30%台の金融機関もある中で極めて高い数値となり、多くの反響をいただきました。この結果は、当社が長期的な資産形成に適した商品の運用に取り組んでいることは勿論ですが、約8割のお客さまが積み立てを実践いただき、長期的な資産形成をコツコツとおこなっていただいたことが大きいと考えています。また、各販売会社においても、同様の取り組みが広がりつつあることも実感しています。多くのお客さまの夢の実現や将来の希望に少しでも貢献出来ていると思うと、本当に嬉しくなります。

さて、2020ビジョンは、2020年を起点として日本が大きく変わる、その「変化」をファンドを通じて皆さんと共有していきたいとの想いで創ったファンドです。

(注) なお、信託期間は無期限で、常に5-10年先を見据えた運用を行いますので、2020年に運用を終了する予定はありません。

2020年までは、あと1年強となりました。そして、昨年は2025年万博の大阪誘致も決まりました。歴史を振り返れば、1964年の東京オリンピックと1970年の大阪万博がその後の日本を大きく変えた高度成長につながりました。そして、2020年の東京オリパラと2025年の大阪・関西万博は、新しい形で再び、日本を大きく変えていくことでしょう。こうした、大きな変化をファンドを通じて皆さんと共有していきたいと思っています。

いよいよ今年5月からは新元号に移行し名実ともに新しい時代がはじまります。6月にはG20サミットが大阪で開催、9月にはラグビー・ワールドカップが日本で開催されます。そして2020年の東京オリパラ、2025年には大阪・関西万博、2027年にはリニア中央新幹線と続きます。この「ザ・2020ビジョン」を通じて、ワクワクする未来を体感していきましょう。

どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長

伊井 哲朗

■運用責任者からのご挨拶

この度、『ザ・2020ビジョン』の第5期の決算を迎えることが出来ました。これもひとえに当ファンドをご愛顧いただいたお客さまのおかげと深く感謝申し上げます。投資信託は、5年を経過してはじめて一人前です。その意味でも、今決算は感慨深いものがあります。

当期は、1月にチーフファンドマネジャーの交代を行い、当ファンドの原点に立ち返っての運用となりました。当ファンドの特色として、中長期的な視点で、「変化をはじめた企業」、「変化にチャレンジする企業」に投資をすることがあげられます。ここ数年、日本を代表する企業が新しい時代に対応していくために自前主義をやめて、ベンチャー企業と組むオープンイノベーションが活発化しています。こうした大企業の変化も投資対象です。また、新規上場を果たした成長著しい小型株の企業も勿論、投資対象です。当ファンドは、変化をキーワードに大型株と小型株のベストミックスで50銘柄程度への厳選投資が特徴です。もう一つの特徴が、ダイナミックな積極運用です。株式の組入銘柄と組入比率、現金比率の調整も柔軟に対応します。

さて、今期は非常に厳しい運用環境でした。期初こそは世界的な株高局面でしたが、1月後半から3月末にかけては、米国金利上昇などから市場の変動率が高まり世界的な株安から国内株式市場も大きく下落、その後は、レンジ相場でしたが10月に日経平均株価で27年ぶりの高値を更新したのち米中貿易摩擦の深刻化や世界的な景気減速懸念などから年末にかけて再び世界的な株価下落となりました。国内株式市場においても、貿易摩擦を懸念し自動車を代表とする輸出関連株や世界的な景気減速懸念から半導体、機械株の下落が大きくなりました。また、市場別では東証マザーズ指数が2018年は▲34%もの下落となるなど小型成長株の下落が顕著でした。

こうした環境下、年初から当ファンドは順調に運用を行い、9月には設定来高値を更新しました。しかし、その後、10月以降は米国発の世界的な株価の大きな下落に追随する形となり期初比で▲17.2%の下落となりました。特に小型成長株の下落が大きく影響する結果となりました。この間、1月に30%程度、10月に10%超まで現金比率を高めるなど機動的に下落相場に対応しましたが、1月は成果につながったものの10月以降は効果を発揮するに至りませんでした。

ただ、この下落局面では第6期に備えた投資が出来ていると自負しています。変化に取り組む企業は、外部環境の変化にも強いはずです。引き続き、当社らしい調査を丁寧に続けて参ります。どうぞ、ご期待ください。



最高運用責任者
伊井 哲朗

目次

実績

- 設定以来の運用実績…………… 1
- 当期中の基準価額と市況等の推移…………… 1

概況

- 運用経過…………… 2
- 分配金について…………… 10
- 今後の運用方針…………… 11

詳細

- 1万口当たりの費用明細…………… 12
- 売買および取引の状況…………… 12
- 親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合…………… 12
- 主要な売買銘柄…………… 13
- 利害関係人との取引状況等…………… 13
- 組入資産の明細…………… 13
- 投資信託財産の構成…………… 13
- 資産、負債、元本および基準価額の状況…………… 14
- 損益の状況…………… 14
- お知らせ…………… 14
- POINTについて…………… 15

ご参考

- ザ・2020ビジョン マザーファンド…………… 17

●設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	参考指数 (TOPIX 配当込)	期 中 騰落率	株 式 組入比率	純資産 総 額
(設 定 日) 2013年12月27日	円 10,000	円 -	% -	1,715.41	% -	% -	百万円 337
1期(2014年12月18日)	11,534	0	15.3	1,880.86	9.6	100.0	2,246
2期(2015年12月18日)	13,528	0	17.3	2,140.98	13.8	91.9	5,461
3期(2016年12月19日)	13,168	0	△ 2.7	2,205.18	3.0	58.0	5,057
4期(2017年12月18日)	15,805	0	20.0	2,643.07	19.9	98.3	4,610
5期(2018年12月18日)	13,079	0	△17.2	2,321.06	△12.2	99.6	3,595

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

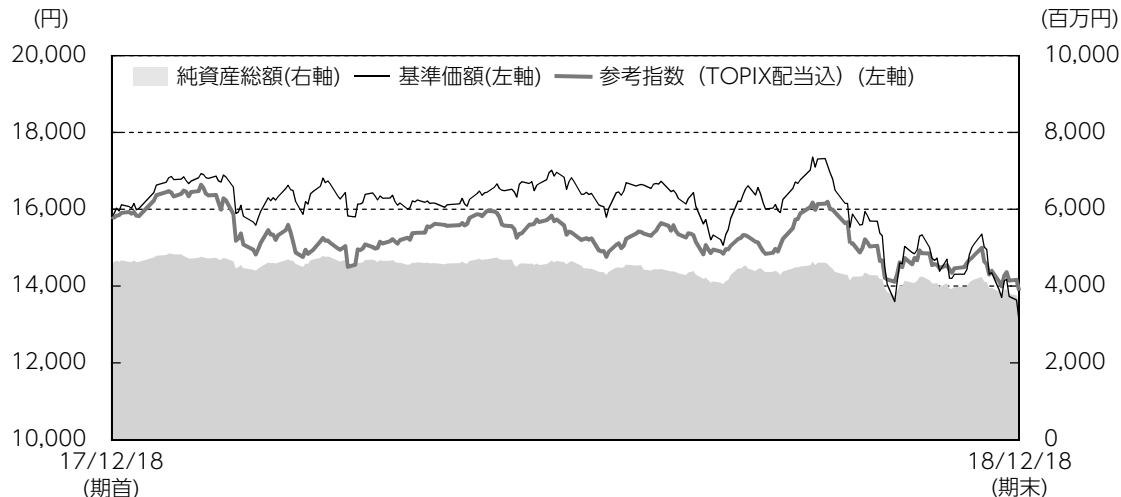
年 月 日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)	騰落率	株 式 組入比率
(期 首) 2017年12月18日	円 15,805	% -	2,643.07	% -	% 98.3
12月末	16,020	1.4	2,645.77	0.1	97.7
2018年 1 月末	16,706	5.7	2,673.82	1.2	77.0
2 月末	16,509	4.5	2,574.87	△ 2.6	88.4
3 月末	16,386	3.7	2,522.26	△ 4.6	87.5
4 月末	16,158	2.2	2,611.85	△ 1.2	87.3
5 月末	16,650	5.3	2,568.21	△ 2.8	98.4
6 月末	16,411	3.8	2,548.78	△ 3.6	95.7
7 月末	16,459	4.1	2,581.96	△ 2.3	92.9
8 月末	16,612	5.1	2,556.25	△ 3.3	96.2
9 月末	17,309	9.5	2,698.09	2.1	95.2
10月末	14,599	△ 7.6	2,444.11	△ 7.5	99.7
11月末	15,101	△ 4.5	2,475.92	△ 6.3	98.7
(期 末) 2018年12月18日	13,079	△17.2	2,321.06	△12.2	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2017年12月19日～2018年12月18日)



第5期首：15,805円

第5期末：13,079円 (既払分配金0円)

騰落率：△17.2%

(注) 当ファンドは設定日より本期末まで分配が行われていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数 (TOPIX配当込) は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数 (東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ17.2%の下落となりました。

なお、詳細については、P 6 「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

変化をはじめた企業、**変化**にチャレンジする企業を中心に
中長期の視点で**厳選**し、**ダイナミック**な運用を行います

「ザ・2020ビジョン」命名の由来

コモンズ投信は、2020年を起点に日本は大きく変わると考えてきました。
ファンドの名前でもある「20-20vision (twenty-twenty vision)」には、20フィート（約6m）
先まで見通せる「正常視力」という意味があり、『ザ・2020ビジョン』は、この先に起こりうる『変
化』をしっかりと見通した運用をしたいという想いを込めました。
(注) なお、信託期間は無期限で、常に5-10年先を見据えた運用を行いますので、2020年に運用を終了する予定はありません。

変 化

中長期的視点で企業の“変化”に着目します

変化をはじめた企業

変化にチャレンジする企業

5 0 銘 柄

弊社独自の調査に基づき厳選した企業に投資します

- ・ 投資対象は大型株から小型株まで時価総額で制約しません
- ・ 50銘柄程度への厳選投資を行います。分散効果も十分可能です
- ・ 独自の企業調査を重視し、ベンチマークは設けません

ダイナミック

収益の最大化とリスク回避を目指します

- ・ 株式組入比率を引き上げて収益を狙うタイミングを計ります
 - ・ 現金等組入比率を引き上げて、株価の下落リスク回避を目指します
- ※株式への投資は、信託財産の50%超（100%～30%の範囲内）を基本とします。

変化

「ザ・2020ビジョン」は、5年から10年先の中期的な視点で“変化を始めた企業”と“変化にチャレンジする企業”に着目します。日本の近代史を振り返りますと、明治維新、終戦（太平洋戦争）を起点として新しい国創りが行なわれました。私たちは、次の大きな起点は2020年になるのではないかと考えています。折しも昨年は2025年万博の大阪誘致も決まりました。1964年の東京オリンピックと1970年の大阪万博が戦後の国創りを加速させたように、2020年の東京オリパラと2025年の大阪・関西万博は、新しい形で再び、日本を大きく変えていくことでしょう。

課題先進国とも言われる日本は、世界で最も早く高齢化が進む社会ひとつをとっても、その課題を解決するビジネスは、日本での成長に加え、いずれ高齢化が進む全世界での展開が視野に入るポテンシャルを秘めています。安倍政権では、高齢者が活躍できる環境づくりやロボット技術を活用した健康寿命を延伸する取り組み、再生医療や医療機器などの開発過程を迅速化・効率化するなど、国を挙げてこうした事業の育成を後押ししています。日本という国自体が構造的な『変化』を迎えるなか、各分野で日本企業の多くが変化しようとしています。当ファンドは、中長期的な視点で“変化を始めた企業”、“変化にチャレンジする企業”を中心に選定することを運用方針に掲げています。

50銘柄

当ファンドは50銘柄程度への厳選投資を基本としており、ポートフォリオ全体を安定させるためだけの銘柄選択や、代表的な指標を意識して時価総額が大きという理由だけでの銘柄選択は行いません。変化をキーワードに大型株と小型株のベストミックスで50銘柄程度への厳選投資を行います。

ダイナミック

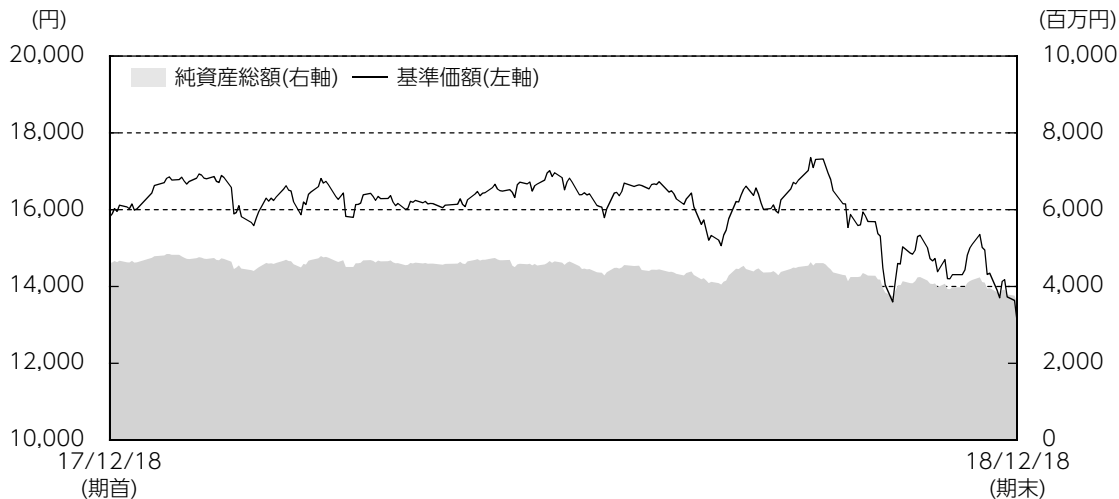
リーマン・ショックなどの世界同時株安や地政学的リスクなどによって、株式市場全体が大きく下落する事態は、長い歴史の中ではしばしば見られます。いかに将来的な期待が高い銘柄であっても、株価暴落の渦に巻き込まれて短期的に損失を被ることも起こります。当ファンドでは、受益者の皆様からお預かりしている大切な資金を株価下落から守り、成長させるため、ファンドマネジャーが相場を注意深く監視して、株式等組入比率を30%～100%の範囲で機動的にコントロールします。大きな株価下落リスクが高まったと判断される際には同比率を引き下げ、株価下落後は逆に同比率を引き上げて株価上昇のメリットを享受することを目指します。

【組入銘柄の紹介】

ザ・2020ビジョンマザーファンドの当期末における投資先の組み入れ比率上位10社を以下にご紹介します。

	銘柄名	業種	比率	銘柄選択の視点
1	ソニー	電気機器	4.69%	新中期経営計画がスタートする2018年度より、吉田新社長のもと、「aibo」を起爆剤に民生エレクトロニクス再生を進め、“ユーザーに感動を与える”平井イズム継承により、“元気なソニー”の復活を期待。
2	任天堂	その他製品	4.62%	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。
3	エムスリー	サービス業	4.06%	医療従事者向け情報サイトで製薬会社への情報提供支援事業、医薬の研究開発のe化を推進する治験事業を展開。MR君（医療情報提供サービス）の持続的な成長に加えて、治験のe化を推進する「治験君」が第2の成長エンジンへ。
4	日本電産	電気機器	3.77%	モータの開発・製造・販売が事業の中心。中期戦略目標「Vision2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益率15%以上、株主資本利益率18%以上、の目標達成に向けて、4月1日付けで吉本新社長が就任し経営体制の一層の強化を図る。創業者である永守氏は、会長兼CEOとして引き続きグループを牽引。
5	島津製作所	精密機器	3.47%	分析・計測機器大手。室料分析計を中心としたラインナップ拡充によりシェア拡大を図る一方で、消耗品ビジネスの拡大で収益性の向上に取り組む。2018年度は4期連続の過去最高益更新をうかがう。中国の環境規制が追い風。
6	ペプチドリーム	医薬品	3.32%	2006年7月に設立された独自技術である特殊ペプチドで新薬候補創製の事業に特化する創薬ベンチャー。従来の低分子化合物や抗体医薬品では難しい疾患標的に強力に作用する革新的な新薬を生み出す可能性を秘める。
7	ユーザベース	情報・通信業	3.12%	法人向け業界情報プラットフォーム「SPEEDA」、経済ソーシャルニュース「NewsPicks」を展開。既存事業のEBITDAマージン30%超を2020年までに、米NewsPicks事業を2021年に黒字化達成を目指す。
8	リクルートホールディングス	サービス業	3.01%	会社設立以来、60年を超えて常に変化を続け新しい価値の創造を続ける。峰岸社長は、「企業文化以外は全て変えていく」と決めて同社の変化を推進。この10年でゼロに近かった海外売上高比率も50%を超える勢い。
9	トレンドマイクロ	情報・通信業	2.81%	ウイルス対策ソフト世界3位、総合サイバーセキュリティに強み。世界的に高まり続けるサイバーセキュリティ需要を背景に、ネットワーク・クラウド・標的型対策などトータルソリューションの提供によってシェアアップを目指す。
10	メイコー	電気機器	2.68%	プリント配線板製造大手。最悪期を脱し、構造改革のステージを経て成長ステージへ突入。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。需要拡大に伴い設備投資も活発化。

■投資環境および運用経過について（ザ・2020ビジョン）



◎市況（外部環境）と期中の投資行動について （2018年1月～3月）

2018年1～3月期の内外金融市場は、昨年の相場の流れを受けて世界的な株高でスタートしましたが、2月にそれまで低位に安定していた米国株式の変動率（ボラティリティ）の急激な高まり及び米国長期金利の上昇をきっかけとして米国発の世界的な株安となりました。3月に入っても米中貿易戦争の激化懸念が加わり調整局面が続きました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が-4.67%、日経平均株価で-5.76%、東証マザーズ指数が+0.21%となる中、ザ・2020ビジョンは+2.28%となりました。

○当期間の投資行動

1月に運用体制の変更を行い、当ファンドのチーフポートフォリオマネジャーに最高運用責任者の伊井哲朗が就任しました。就任後、ポートフォリオの再構築も行い12月末銀行業と証券・商品先物取引業でポートフォリオの41.4%を占めていましたが、3月末までに両業種合計で5.7%にまでウェイトを削減し、金融株の急落を回避しました。また、1月に日経平均株価が高値を更新する局面で株式組入比率を72.9%まで削減し、こちらも市場全体の急落を一定程度回避することができました。なお、3月末の株式組入比率は87.2%となりました。

[市場別構成比の変化]

2017年12月末

市場名		比率
株式		97.7%
うち	東証1部	91.1%
	東証2部	1.4%
	東証マザーズ	2.9%
	その他市場	2.3%
現金		2.3%

2018年3月末

市場名		比率
株式		87.2%
うち	東証1部	70.8%
	東証2部	1.3%
	東証マザーズ	12.2%
	その他市場	2.9%
現金		12.8%

[組入上位銘柄の変化]

2017年12月末

	銘柄名	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9.7%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	9.3%
3	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	8.1%
4	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	7.2%
5	三菱重工業	機械	5.6%
6	味の素	食料品	3.9%
7	クボテック	精密機器	3.6%
8	セコム	サービス業	3.2%
9	ヤマトホールディングス	陸運業	2.8%
10	日本郵政	サービス業	2.7%

2018年3月末

	銘柄名	業種	比率
1	ソニー	電気機器	4.2%
2	CYBERDYNE	精密機器	4.2%
3	島津製作所	精密機器	3.5%
4	任天堂	その他製品	3.5%
5	エムスリー	サービス業	3.4%
6	ペプチドリーム	医薬品	3.4%
7	マネーフォワード	情報・通信業	3.2%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%
9	トレンドマイクロ	情報・通信業	3.0%
10	ヤフー	情報・通信業	3.0%

(2018年4月～6月)

2018年4～6月期の内外金融市場は、4月に発表されたIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しからも、引き続き世界経済の拡大が見込まれるものの、米朝首脳会談、米中貿易摩擦懸念など不確実性の高い政治的なリスクの高まりから株式市場は上値の重い相場展開となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が+1.05%、日経平均株価で+3.96%、東証マザーズ指数が+0.21%となる中、ザ・2020ビジョンは+0.15%となりました。

当期間は、外部環境の不透明感から世界景気の不透明感や米中貿易摩擦の影響を受けにくいポートフォリオにするため、東証マザーズ銘柄の組入れを増やすことで内需関連のウェイトを上げました。また、4月は株式組入比率を80%台にすることで慎重な運用に務めました。なお、6月末の株式組入比率は95.7%になりました。

[市場別構成比の変化]

2018年6月末

市場名		比率
株式		95.7%
うち	東証1部	65.6%
	東証2部	1.2%
	東証マザーズ	27.6%
	その他市場	1.3%
現金		4.3%

[組入上位銘柄の変化]

2018年6月末

	銘柄名	業種	比率
1	ソニー	電気機器	4.9%
2	エムスリー	サービス業	4.6%
3	任天堂	その他製品	4.6%
4	マネーフォワード	情報・通信業	4.0%
5	島津製作所	精密機器	3.8%
6	CYBERDYNE	精密機器	3.6%
7	ペプチドリーム	医薬品	3.5%
8	トレンドマイクロ	情報・通信業	3.1%
9	日本電産	電気機器	3.0%
10	メルカリ	情報・通信業	2.8%

(2018年7～9月)

2018年7～9月期の内外金融市場は、米国発の世界的な貿易摩擦懸念が高まる時期となりました。特に米中貿易摩擦は、世界的にも景気の押し下げ懸念や不透明感を増す要因となりました。加えて、その影響から中国株安や人民元安、さらにトルコリラの急落が市場を神経質なものとししました。それでも、9月の米国による対中国への追加関税第三弾の発動は、むしろ悪材料出尽くし感につながり、9月末にかけては世界的な株高となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が+5.86%、日経平均株価で+8.14%、東証マザーズ指数が+0.21%となる中、ザ・2020ビジョンは+5.47%となりました。

当期間は、外部環境の目まぐるしく変化しましたが、当ファンドは9月後半に設定来高値を更新することが出来ました。銘柄も引き続き、小型成長株での内需銘柄のウェイトを重視した運用を行いました。株式組入比率につきましては、当期間は高位を保ちました。9月末の株式組入比率は94.8%となりました。

[市場別構成比の変化]

2018年9月末

市場名		比率
株式		94.8%
うち	東証1部	59.7%
	東証2部	0.5%
	東証マザーズ	30.0%
	その他市場	4.7%
現金		5.2%

[組入上位銘柄の変化]

2018年9月末

	銘柄名	業種	比率
1	ソニー	電気機器	5.1%
2	任天堂	その他製品	4.7%
3	エムスリー	サービス業	4.2%
4	島津製作所	精密機器	4.0%
5	ユーザベース	情報・通信業	3.9%
6	ペプチドリーム	医薬品	3.5%
7	メルカリ	情報・通信業	3.4%
8	マネーフォワード	情報・通信業	3.2%
9	CYBERDYNE	精密機器	3.1%
10	日本電産	電気機器	3.1%

(2018年10～12月)

2018年10～12月期の内外金融市場は、米中貿易摩擦問題の深刻化、それに伴う世界的な景気減速と企業業績の下方修正懸念、米国金融政策と市場とのギャップの顕在化などから大きく下落しました。さらに、アルゴリズムを用いた機械的なプログラム売買取引が市場の変動を大きくしていると考えています。この四半期は、米国発の世界的な株価調整局面となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が-17.60%、日経平均株価で-17.02%、東証マザーズ指数が-24.61%となる中、ザ・2020ビジョンは-27.46%となりました。

当期間は、世界的な株価の下落にともない、当ファンドも大きな下落となりました。特に年末にかけて東証マザーズ銘柄の下落が大きな要因となりました。10月に日経平均株価が27年ぶりの高値を更新する局面で株式組入比率を87%台まで落としていきましたが、その後の下落を大きく回避するには至りませんでした。その後の下落局面では、慎重な買い増しを続け、株式組入比率は高位を保ちました。12月末の株式組入比率は99.1%となっています。

[市場別構成比の変化]

2018年12月末

市場名		比率
株式		99.1%
うち	東証1部	68.9%
	東証2部	0.0%
	東証マザーズ	24.5%
	その他市場	5.6%
現金		0.9%

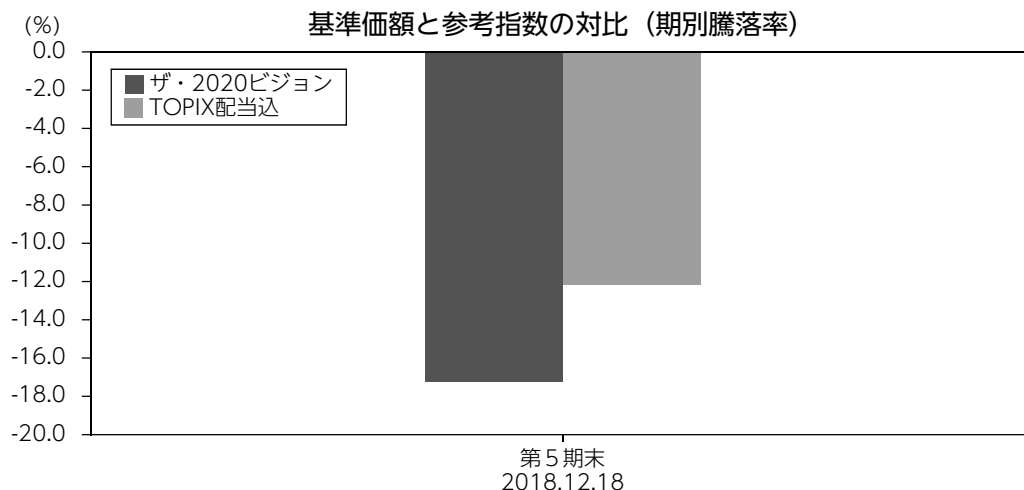
[組入上位銘柄の変化]

2018年12月末

	銘柄名	業種	比率
1	任天堂	その他製品	4.6%
2	ソニー	電気機器	4.4%
3	エムスリー	サービス業	4.0%
4	日本電産	電気機器	3.8%
5	ペプチドリーム	医薬品	3.4%
6	島津製作所	精密機器	3.3%
7	ユーザベース	情報・通信業	3.3%
8	リクルートホールディングス	サービス業	3.2%
9	マネーフォワード	情報・通信業	2.9%
10	S H I F T	情報・通信業	2.9%

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第5期の分配金は0円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2017年12月19日～2018年12月18日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,004

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

2019年の投資環境は、2018年後半から市場参加者の意識が強くなった世界経済の減速とそれに伴う企業業績の下振れ懸念に対し、各国が財政刺激策による景気下支えで対応する一年になると考えています。消費税率引き上げに対する政策が進む日本をはじめ、国民の不満が高まるフランスや景気減速が見え始めた中国においても財政を活用した政策が発動されるでしょう。その結果、世界景気は緩やかな減速に留まり、各国中央銀行の金融政策もそれに応じたバランスを取るようになるはずで、米中貿易摩擦の過熱や英国のBrexit（EU離脱）の行方、原油価格や為替相場の動向などのリスク要因が多いことは変わらないでしょう。

こうした中、私たちはアジア通貨危機からリーマンショックまでの10年とリーマンショック後から昨年までの10年は、活躍する企業も世界観や社会も様変わりしたように、これからの10年もこれまでの10年とは全く違った世の中が待っていると考えています。つまり、今後、活躍する企業の見極めが大切な一年になると考えているわけです。まさに、当ファンドを創ったコンセプトでもある2020年を起点とした変化の潮目を見極める時期です。大型企業の変化も、新興企業の変化もその潮目に乗れるかどうかを分析して参ります。変化はチャンス、そんな一年を想像してワクワクしています。

どうぞ、今後とも、「ザ・2020ビジョン」をよろしくお願ひ申し上げます。

● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2017年12月19日～2018年12月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	202円 (96) (96) (9)	1.242% (0.594) (0.594) (0.054)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,243円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	51 (51)	0.314 (0.314)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用 等) (そ の 他)	7 (5) (1)	0.040 (0.034) (0.007)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用およびその他費用 ・その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	260	1.596	

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

● 売買および取引の状況 (2017年12月19日～2018年12月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ザ・2020ビジョン マザーファンド	千口 724,821	千円 1,221,733	千口 905,326	千円 1,559,877

(注) 単位未満は切捨て。

● 親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年12月19日～2018年12月18日)

項 目	当 期
	ザ・2020ビジョン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,661,038千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,602,447千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	4.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2017年12月19日～2018年12月18日)

ザ・2020ビジョン マザーファンドにおける株式の主な売買

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
任天堂	7	302,806	43,258	三菱UFJフィナンシャル・グループ	888.7	691,216	777
CYBERDYNE	187.5	286,716	1,529	三井住友フィナンシャルグループ	117.8	579,619	4,920
エムスリー	84.7	281,582	3,324	三井住友トラスト・ホールディングス	108.7	497,064	4,572
ペプチドリーム	52	228,120	4,386	野村ホールディングス	634.9	444,704	700
メルカリ	52	227,978	4,384	三菱重工業	73	306,104	4,193
ユーザベース	82.9	215,428	2,598	ヤマトホールディングス	69.9	209,532	2,997
DMG森精機	100.4	205,048	2,042	味の素	102.5	207,327	2,022
島津製作所	71.2	195,937	2,751	IHI	55	206,361	3,752
ヤフー	374.6	192,954	515	オプトラン	46.1	176,215	3,822
マネーフォワード	50.6	190,441	3,763	セブン&アイ・ホールディングス	36.7	175,438	4,780

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2017年12月19日～2018年12月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細
親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ザ・2020ビジョン マザーファンド	2,790,703	2,610,198	3,637,311

(注) □数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末におけるザ・2020ビジョン マザーファンド全体の□数は2,647,418千□です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

●投資信託財産の構成

2018年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ザ・2020ビジョン マザーファンド	3,637,311	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,402	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,644,713	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,644,713,816円
ザ・2020ビジョン マザーファンド(評価額)	3,637,311,017
未 収 入 金	7,402,799
(B) 負 債	49,394,941
未 払 解 約 金	21,224,859
未 払 信 託 報 酬	26,663,131
そ の 他 未 払 費 用	1,506,951
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,595,318,875
元 本	2,749,028,412
次 期 繰 越 損 益 金	846,290,463
(D) 受 益 権 総 口 数	2,749,028,412口
1万口当たり基準価額 (C / D)	13,079円

(注) 期首元本額 2,916,751,170円
 期中追加設定元本額 765,256,048円
 期中一部解約元本額 932,978,806円

●損益の状況

(2017年12月19日～2018年12月18日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△700,780,172円
売 買 益	67,692,073
売 買 損	△768,472,245
(B) 信 託 報 酬 等	△ 56,916,259
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△757,696,431
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	681,042,427
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	922,944,467
(配 当 等 相 当 額)	(418,876,500)
(売 買 損 益 相 当 額)	(504,067,967)
(F) 計 (C + D + E)	846,290,463
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	846,290,463
追 加 信 託 差 損 益 金	922,944,467
(配 当 等 相 当 額)	(419,779,267)
(売 買 損 益 相 当 額)	(503,165,200)
分 配 準 備 積 立 金	681,042,427
繰 越 損 益 金	△757,696,431

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(419,779,267円)および分配準備積立金(681,042,427円)より分配対象収益は1,100,821,694円(1万口当たり4,004円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

●POINTについて

□POINTとは

皆さんと一緒に日本の障がい者スポーツのチャレンジャーなどを応援する当社独自の寄付プログラムです。

当ファンドで受け取る信託報酬の1%程度を寄付します。

※ファンドからの拠出ではありません。

□選定基準

- ・障がい者スポーツの振興に取り組み、日本のダイバーシティ推進に活躍が期待される個人及び団体
- ・資金使途など、財務内容のディスクロージャーがしっかりとされていること

□選定方法

最終候補者を事務局となる当社で選出した後、「ザ・2020ビジョン」の受益者及び当社社員から、自分が推薦したい候補者を選び、理由と共に事務局に提出。外部審査員を含む最終選考委員会を開催し、受益者及び当社社員からの推薦理由も参考に応援先を決定。

□第5期の応援先

(一社) 日本知的障害者水泳連盟

～一般社団法人日本知的障害者水泳連盟様からのメッセージ～

いつも温かいご支援をいただき、ありがとうございます。一般社団法人日本知的障害者水泳連盟の事務局長をしております黒田と申します。

2018年度「コモンズPOINT-障がい者スポーツ応援プログラム」の応援先に選定していただき、ありがとうございました。日本知的障害者水泳の選手は、前回開催のリオパラリンピックでは銅メダル2個という成績でした。引き続き少しでもいい結果が残せるよう、皆様のご支援を頂きながら選手の強化・知的障害者水泳の普及を進めております。

2018年度は、東海林大選手(19)が6月に『2018 World Para Swimming World Seriesイギリス大会』において100mバタフライの世界新記録、8月の『Pan Pacific Para-Swimming Championships 2018』において200m個人メドレーのアジア新記録を樹立いたしました。また、中島啓智選手(20)も9月に開催された『2018ジャパンパラ水泳競技大会』において100m自由形でアジア新記録を樹立し、世界で戦う自信を深めております。

また、10月に開催された『INDONESIA 2018 ASIAN PARA GAMES』では、東海林大選手、ロンドンパラリンピックで金メダルを獲得したベテランの田中康大選手(29)、女子選手では北野安美紗選手(15)、福井香澄選手(19)が、金メダルを獲得しています。その他の選手も熱戦を繰り広げ、金メダル5、銀メダル5、銅メダル7とたくさんのメダルを獲得いたしました。

世界で熱戦を繰り広げる選手もおりますが、一般社団法人日本知的障害者水泳連盟の今年度所属選手は全国に約730名おります。『知的障害者の水泳とはどのようなものか』一見すると障がいがないよう

に見えてしまうこのパラスポーツ。皆様に知っていただくにはどうしたらよいか。なかなか伝わらないもどかしさがあつたところ、コモンズ投信のお仲間の方々に御協力いただき、所属選手たちによる『みんなの水泳の絵 2018』絵画展を日本知的障害者選手権（25m）水泳競技大会が同日に開催されていた金沢プールにて行うことができました。所属する選手たちを対象に、水泳やプールにまつわる作品を募集したところ、とても個性的な作品が多く寄せられ、競技中とは違った側面を見ることができました。この絵画展は引き続き知的障害者水泳の普及を目的に毎年開催できたらと考えております。ぜひ、一度大会会場に足を運んでいただければ幸いです。

2020年の東京パラリンピックまで600日を切りました。2019年には、知的障がい者のスポーツを統括する国際知的障害者スポーツ連盟（INAS）が運営する国際総合競技大会『INASグローバル競技大会』がオーストラリア・ブリスベンにて開催されます。多くの選手たちがメダルを目指してより一層練習に励み、事務局・スタッフ一同も選手達が万全の状態です試合に臨めるよう準備を進めて参ります。

引き続き、皆様の応援をどうぞよろしくお願いします！

一般社団法人日本知的障害者水泳連盟 事務局長 黒田岳史

ザ・2020ビジョン マザーファンド

<第5期>：2018年12月18日

計算期間：2017年12月19日～2018年12月18日

「ザ・2020ビジョン マザーファンド」は、第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として、国内の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式の中から、投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。・個別企業分析により、“変化しはじめた企業”、“変化にチャレンジする企業”を中心に株価が割安と判断した水準で投資を行います。・ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。・ポートフォリオ構築にあたっては、50銘柄程度へ厳選投資を図ります。・株式への投資は、投資信託財産の50%超（100%～30%の範囲内）を基本とし、積極的に組み入れ比率を上げて収益を狙うタイミングと、現金比率を上げてリスクを回避するタイミングをコントロールすることをめざします。・大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備にはいったとき等、並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主要運用対象	国内の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。

●設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)		株式組入比率	純資産総額
			期中騰落率	期中騰落率		
(設定日) 2013年12月27日	円 10,000	% -		% -	% -	百万円 337
1期(2014年12月18日)	11,709	17.1	1,880.86	9.6	99.6	2,760
2期(2015年12月18日)	13,896	18.7	2,140.98	13.8	91.3	6,152
3期(2016年12月19日)	13,692	△ 1.5	2,205.18	3.0	56.7	5,979
4期(2017年12月18日)	16,618	21.4	2,643.07	19.9	97.7	5,513
5期(2018年12月18日)	13,935	△16.1	2,321.06	△12.2	98.4	3,689

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

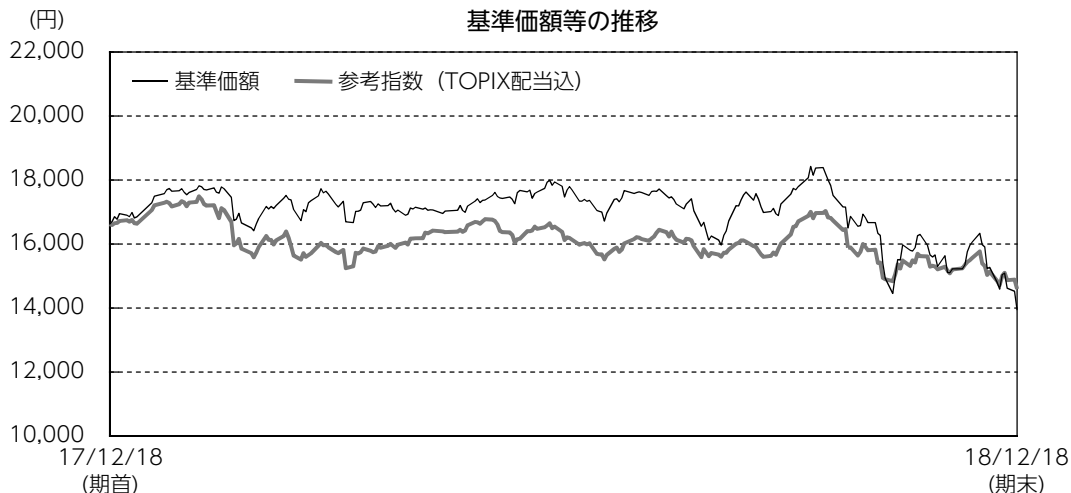
(注) TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)		株式組入比率
			騰落率	騰落率	
(期首) 2017年12月18日	円 16,618	% -		% -	% 97.7
12月末	16,850	1.4	2,645.77	0.1	97.7
2018年 1月末	17,589	5.8	2,673.82	1.2	76.9
2月末	17,399	4.7	2,574.87	△ 2.6	88.2
3月末	17,289	4.0	2,522.26	△ 4.6	87.2
4月末	17,066	2.7	2,611.85	△ 1.2	86.9
5月末	17,605	5.9	2,568.21	△ 2.8	97.4
6月末	17,365	4.5	2,548.78	△ 3.6	95.7
7月末	17,437	4.9	2,581.96	△ 2.3	92.8
8月末	17,624	6.1	2,556.25	△ 3.3	93.7
9月末	18,375	10.6	2,698.09	2.1	94.8
10月末	15,517	△ 6.6	2,444.11	△ 7.5	99.1
11月末	16,065	△ 3.3	2,475.92	△ 6.3	98.1
(期末) 2018年12月18日	13,935	△16.1	2,321.06	△12.2	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

●当期の運用経過



(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

(注) 参考指数（TOPIX配当込）は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

詳細については、P6～11をご参照ください。

●1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2017年12月19日～2018年12月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	17,181円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	54円 (54)	0.315% (0.315)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
合 計	55	0.322	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買および取引の状況 (2017年12月19日～2018年12月18日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		5,546 (235)	9,291,559 (-)	7,196	10,369,479

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年12月19日～2018年12月18日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,661,038千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,602,447千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	4.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2017年12月19日～2018年12月18日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
任天堂	7	302,806	43,258	三菱UFJフィナンシャル・グループ	888.7	691,216	777
CYBERDYNE	187.5	286,716	1,529	三井住友フィナンシャルグループ	117.8	579,619	4,920
エムスリー	84.7	281,582	3,324	三井住友トラスト・ホールディングス	108.7	497,064	4,572
ペプチドリーム	52	228,120	4,386	野村ホールディングス	634.9	444,704	700
メルカリ	52	227,978	4,384	三菱重工業	73	306,104	4,193
ユーザベース	82.9	215,428	2,598	ヤマトホールディングス	69.9	209,532	2,997
DMG森精機	100.4	205,048	2,042	味の素	102.5	207,327	2,022
島津製作所	71.2	195,937	2,751	IHI	55	206,361	3,752
ヤフー	374.6	192,954	515	オプトラン	46.1	176,215	3,822
マネーフォワード	50.6	190,441	3,763	セブン&アイ・ホールディングス	36.7	175,438	4,780

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2017年12月19日～2018年12月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細 (2018年12月18日現在)
国内株式 (上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(-%)			
味の素	102.5	-	-
パルプ・紙(1.0%)			
レンゴー	-	45.1	37,748
化学(3.2%)			
KHネオケム	-	13.5	31,171
森六ホールディングス	0.2	-	-
花王	-	10.9	86,774
医薬品(3.4%)			
ペプチドリーム	-	27.3	122,304
ゴム製品(-%)			
ブリヂストン	11	-	-
非鉄金属(-%)			
住友金属鉱山	11	-	-
機械(5.6%)			
DMG森精機	-	55.9	72,278
ディスコ	-	5.3	71,232
自律制御システム研究所	-	0.6	2,040
オプトラン	28.5	32.4	57,348
荏原実業	10	-	-
アマノ	18	-	-
三菱重工業	73	-	-
IHI	55	-	-
電気機器(24.6%)			
ミネベアミツミ	-	50.1	82,164
日本電産	-	10.3	138,947
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	-	20.3	41,127
ヤーマン	-	39	59,826
日本信号	23	-	-
パナソニック	38	-	-
アンリツ	-	22.4	36,736
ソニー	14.5	31	173,042
メイコー	-	51.6	98,814
リオン	18.2	-	-

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
横河電機	-	23.5	46,906
村田製作所	3.9	5	80,000
SCREENホールディングス	-	19.3	94,377
東京エレクトロン	-	3.1	41,881
輸送用機器(-%)			
デンソー	7.5	-	-
精密機器(5.2%)			
島津製作所	-	55.2	128,119
クボテック	352.5	88.8	22,200
CYBERDYNE	26.5	67.7	38,115
その他製品(5.8%)			
MTG	-	6.4	38,336
萩原工業	12.5	-	-
任天堂	-	5.5	170,445
日本アイ・エス・ケイ	179	-	-
電気・ガス業(1.9%)			
レノバ	-	82	70,684
メタウォーター	10	-	-
陸運業(-%)			
ヤマトホールディングス	63	-	-
情報・通信業(26.0%)			
アイスタイル	-	45.8	41,128
フィックスターズ	16.5	51.2	55,040
FFRI	14.4	-	-
SHIFT	-	26.8	88,440
アプリックス	30	-	-
ユーザベース	-	65.7	115,106
オロ	-	11	45,210
エコモット	19	23.6	25,488
マネーフォワード	10.5	29.6	79,920
ずららネット	0.3	8.2	49,938
ナレッジスイート	0.6	-	-
野村総合研究所	-	12.8	57,856
ビープラッツ	-	4.6	37,398

ザ・2020ビジョン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
ラクスル	-	36.2	92,056
メルカリ	-	44.4	93,817
Amazon	-	0.5	660
EduLab	-	2.1	6,720
フジ・メディア・ホールディングス	47	-	-
トレンドマイクロ	-	16.5	103,620
ビジョン	-	7.7	29,221
日本電信電話	23.8	-	-
ソフトバンク	-	14.2	21,300
エヌ・ティ・ティ・データ	38	-	-
卸売業(-%)			
オプティマスグループ	0.1	-	-
小売業(4.8%)			
アスクル	15.5	-	-
セブン&アイ・ホールディングス	34	8.7	42,525
AmidAホールディングス	-	0.2	292
シルバーライフ	-	7	37,730
ビジョナリーホールディングス	-	725.2	64,542
ブティックス	-	7.8	28,977
銀行業(-%)			
コンコディア・フィナンシャルグループ	60	-	-
三菱UFJフィナンシャル・グループ	647.3	-	-
りそなホールディングス	180	-	-
三井住友トラスト・ホールディングス	100	-	-
三井住友フィナンシャルグループ	105.9	-	-
ふくおかフィナンシャルグループ	72	-	-
みずほフィナンシャルグループ	300	-	-
証券・商品先物取引業(0.8%)			
レオス・キャピタルワークス	-	21.1	29,540
大和証券グループ本社	115	-	-
野村ホールディングス	545	-	-
保険業(-%)			
東京海上ホールディングス	16	-	-
その他金融業(2.1%)			
Casa	-	15.4	17,032

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
アルヒ	-	12.2	27,999
プレミアグループ	0.1	-	-
日本リビング保証	-	11.4	31,315
クレディセゾン	22.5	-	-
不動産業(2.5%)			
プレサンスコーポレーション	-	5.9	8,637
ハウスドゥ	-	29.6	31,612
カチタス	-	18.3	51,349
サービス業(13.1%)			
FRONTEO	40	-	-
きよこう	7	-	-
エムスリー	-	97	149,962
RIZAPグループ	-	73.1	15,570
楽天	100	-	-
リクルートホールディングス	-	39.8	110,922
日本郵政	115	-	-
ソラスト	-	39.9	47,720
ジャパエペーターサービスホールディング	-	31.3	52,709
ウェルビー	12.8	14.5	28,101
クックビズ	-	15.2	25,992
HANATOUR JAPAN	-	17.4	27,683
ミダック	0.8	-	-
ABホテル	4.1	-	-
要興業	0.5	-	-
テノ・ホールディングス	-	0.7	1,344
ポート	-	9.8	14,504
バルトラ	-	0.7	268
セコム	20.5	-	-
セントラル警備保障	17.5	-	-
合計		3,789	3,631,870
	株数・金額 銘柄数<比率>	2,375 56	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

●投資信託財産の構成

2018年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,631,870	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	137,168	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,769,038	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,769,038,259円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	75,720,779
株 式 (評 価 額)	3,631,870,500
未 収 入 金	61,383,113
未 収 配 当 金	63,867
(B) 負 債	79,864,582
未 払 金	72,459,826
未 払 解 約 金	7,402,799
そ の 他 未 払 費 用	1,957
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,689,173,677
元 本	2,647,418,855
次 期 繰 越 損 益 金	1,041,754,822
(D) 受 益 権 総 口 数	2,647,418,855口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,935円

(注) 期首元本額 3,317,917,559円
 期中追加設定元本額 724,821,001円
 期中一部解約元本額 1,395,319,705円
 (注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ザ・2020ビジョン 2,610,198,075円
 ザ・2020ビジョン (適格機関投資家用) 37,220,780円

●損益の状況

(2017年12月19日～2018年12月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	55,190,236円
受 取 配 当 金	55,189,224
そ の 他 収 益 金	1,012
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 676,114,724
売 買 益	868,517,219
売 買 損	△ 1,544,631,943
(C) そ の 他 費 用 等	△ 348,174
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 621,272,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,195,809,294
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	496,912,662
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,029,694,472
(H) 計 (D + E + F + G)	1,041,754,822
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,041,754,822

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。